

11・8中央行動に北海道から9人

国交大臣・厚労大臣・経産大臣に個人請願書

11月8日、建交労11・8中央行動がおこなわれ、午前中の交運共闘主催の個人請願行動、午後からは国土交通省・厚生労働省交渉など全国の仲間228人が終日行動を展開しました。北海道からは9人（90日会関係6人と鉄道本部3人）が参加し、国土交通大臣あて884人分（建交労全体では5,576人分）、厚生労働大臣あて912人分（5,634人分）、今回初めてとりくんだ経済産業大臣あては887人分（5,612人分）の個人請願書を手渡したあと、国交省、厚労省と交渉しました。なお、11月8～9日のゼネコン要請行動に道本部の森国委員長など2人が参加しました。

90日会が国会議員要請行動

11月7日には、90日会（地元で働く仕事と90日支給復活を求める北海道連絡会）の代表6人が北海道選出国会議員などに「雇用保険の失業給付改善」「国の季節労働者対策の強化」を要請しました。議員本人に会えたのは7人で、「灯油価格が100円を超えているもとの21万円あまりの特例一時金（40日分）では冬の生活が大変だ」など実態を訴えました。

11月8日は厚労省交渉に参加しましたが、厚労省は「特例一時金は給付が保険料収入の7倍となっている」など従来の回答を繰り返しました。厚労省交渉ではこのほか、公的就労事業、高齢者の雇用対策、生活困窮者自立支援、日雇雇用保険、最低賃金改定への対応などについてと、介護保険制度の改善と介護従事者の確保などについても追及しました。（国交省との交渉については次号）

函館合同支部の4分会が年末一時金要求提出

函館合同支部の月寒運輸分会、昭和運輸分会、函館小型運送分会、東洋実業分会が10月22日に年末一時金要求を提出しました。統一要求は「一人平均50万円」で、これまでに月寒運輸は「前年同額」、東洋実業は「0.8か月分」の回答を示しています。

明るい会が「課題別政策」を発表

明るい革新道政をつくる会（明るい会）は、来年の北海道知事選挙にむけた「課題別政策」（第1次）を発表しました。この中では、〈道民のいのちとくらし、地域を守る道政を〉〈憲法が生きる道政へ／9条改憲NO！「非核平和北海道宣言」を〉〈福祉の充実で貧困と格差をなくす〉〈安心できる医療と介護を〉〈子ども医療費助成の拡大を〉〈すべての子どもたち・若者に教育を受ける権利を等しく保障します〉〈「ワーキングプア」ゼロ／元気に働き続けられる北海道へ〉〈高齢者が安心して暮らせる北海道に〉〈家族経営を中心に農家を守ります／環境保全型農業を北の大地で〉〈中小企業振興条例・振興政策で元気な地域づくりを〉〈北の鉄道と地域を守ります〉〈原発ゼロ！／「再生可能エネルギー」のトップランナーに〉〈人を不幸にするカジノは北海道にいません〉の13の政策を示して、知事選挙での共闘を野党各党に申し入れました。